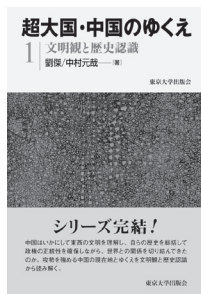


劉傑・中村元哉著

超大国・中国のゆくえ

1 文明観と歴史認識

東京大学出版会／2022年8月／vi+231頁／3800円＋税



砂山幸雄

東京大学出版会から『超大国・中国のゆくえ』シリーズの最初の巻『経済大国のきしみとインパクト』が刊行されたのは二〇一五年二月。それから七年を隔てて、本書の刊行をもって同シリーズは完結した。この間の中国の変化はいつにも増して早くて大きい。経済成長は鈍化したとはいえ、世界第二の経済大国としてアメリカを脅かし、半導体戦争とも称される経済安全保障をめぐる対立が世界に波及している。政治の面では、反腐敗闘争で大衆的な支持を獲得した習近平が、憲法改正を強行して最高指導者としての任期制限を突破するなど、着々と「一強体制」を構築してきた時期でもあった。政権発足当初にわずかに存在していた政治改革への期待はみごとに裏切られ、中国はロシアなどと共に「民主主義」陣営と対峙する「専制国家」の一つとみなされるようになった。世界の先端をいくAI・IT技術の社会実装は、国民に「幸福」をもたらす一方、監視社会のデイストピアを現実化したものとして報じられたりする。これらの現象は、中

国が「超大国」化して、ますますその本性とも言うべき姿を現すようになったと人びとに感じさせているのかもしれない。前置きが長くなったが、このような現代中国を考察するうえで、文明観や歴史認識を正面に据えて論じた本書の刊行は、まさに時宜にかなったものであるということができる。今日、中国はさまざまなメディアで論じられているが、文明や文化については、せいぜい古代以来の皇帝支配の伝統に、ソヴィエト・ロシア由来の「一党独裁の政治制度」が接ぎ木されたものといった浅薄な解説が流布して、あたかも経済や政治がわかれば中国は理解できるかのような錯覚を生んでいるのではないだろうか。習近平の総書記三期目の統投が決まると、「毛沢東を超える皇帝独裁体制」とか「二十一世紀の皇帝」とかいったフレーズが、たちまちマスメディアにもネットメディアにも氾濫する。こうした状況は現下の中国政治や日中関係、国際情勢の反映であるとはいえず、それが日本人の中国理解をますます

硬化化させてしまうことは否定しがたいところである。伝統中国と今日の中国との間には、清末から中華民国時代へ、さらには中華人民共和国時代へと続く伝統中国との長い格闘の歴史があったことを、こうした言説はあっさり忘却させてしまう。

本書の二名の著者は、中国近代史・民国史を専門とし、劉傑は日中関係史を、中村はリベラリズムや憲政をめぐる思想と運動を精力的に研究してきた。本シリーズの他の各巻がそれぞれ現代中国研究の専門家による共著であったのとは大きな違いである。現代中国と伝統中国との間に「近代」の経験を紹介させることで、今日の中国における文明観と歴史認識の地平に何が見えてくるか。本書にはそうした役割が期待されるであろう。

内容の紹介

まずは本書の概要を紹介しておこう。全体は全四章に序章と終章が加わる構成となっており、序章と文明観を扱った第一章、第二章を中村が、歴史認識を扱っ

た第三章、第四章と終章を劉傑が、それぞれ分担している。

序章では、本書で登場する「文明観」と「歴史認識」についての見方があらかじめ提示される。文明観には、一元的発展モデルと歴史的多元発展モデルがあり、前者はさらに近代西洋文明論と社会主義文明論に分かれる。一方、歴史認識については革命史観と近代化史観に大別される。

中村は、このようにざっくりと分類した後で、この問題に日本人がアプローチする場合、「日本の中国に対する文明観の変容と日本の中国に対する歴史認識のあり様も本来的には視野に入れておいたほうがいい」という。戦前の日本人は、辛亥革命後の中国（民国）をめぐって三つの文明観を抱いていた。すなわち(1)「中華文明を維持する未発達地域」、(2)「近代の西洋文明を受容する発展的な地域」、(3)「伝統の中華文明を発展させる独立自主の地域」、である。このうち(1)の文明観に立つ者は、「日本優位型の侵略性を帯びた日中連携を唱え」、(2)(3)の

文明観に立つ者は、「日中の相互理解と相互尊重を基軸とする日中共存を探」ってきた。中村は、日本では「中国とは歴史的に○○だ」という歴史認識とセットで文明観が語られ、この構図が中華人民共和国以後も続いていると見る(三頁)。

これは日本人の中国についての文明観と歴史認識の問題である。これに対し、中国知識人はどのように反応したのだろうか。序章では、「最も重要な事例」として、一九二六年に日本の雑誌に、西洋文明は単なる物質文明ではなく「真正の理想主義的文明である」と主張する論文を発表した胡適が取り上げられている。中村によれば、これは日本国内の(1)の論者に対する反論であり、このように、文明観と歴史認識をめぐっては、日中両国の間で交錯する関係にあったことは十分に自覚しておかねばならないという。本書ではこの問題には直接踏み込まず、「文明観と歴史認識の関係性を近現代中国の歴史の中に読み解くことに専念(五頁)しているが、実は本書の著者たちの関心のベースに、日本人の中国認識のあ

り方への問いかけがあることは、読者も十分理解しておくべきことであろう。

本書の第一章「変転する文明観」は、清末から今日の習近平時代までの文明観の変遷が、一元的発展モデルと多元発展モデルに沿って時代順に大掴みに整理される。ともに近代国民国家をめざした清末の革命派と立憲派を出発点として、五四新文化運動ではリベラリズムを基軸調とする近代西洋文明論と、マルクス主義（唯物史観）の発展段階論という二つの一元的発展モデルが登場し、これに対し第一次世界大戦を契機とする「西洋の没落」論の流行を背景に、中国でも、梁漱溟、張東蓀らによる中国文明の価値を擁護する言説が登場して多元発展モデル論の潮流を形作る。

前者の潮流は一九三〇年代には陳序經の全面的西洋化論、一九四〇年代には雷海宗らの戦国策派の主張、抗日戦争終結後の憲政実施をめぐる費孝通らリベラリストの主張へと連なる。人民共和国成立以後は、社会主義的文明論がこれにとつて代わることになる。一方、後者の多元

モデルの方は、一九三〇年代の陶希聖らの「中国本位文化」派や一九四〇年代の馮友蘭や賀麟、錢穆ら「新儒家」の思想の中に見出される。

こうした整理から見れば、今日、習近平の「中華民族の偉大な復興」や「中国の夢」に示される文明観は明らかに後者のモデルに属することになるはずである。本来、前者に属していた共産党の公式文明観は、一九八〇年代に登場した「社会主義精神文明論」が江沢民時代の「政治文明」などの概念注入を経て転位を果たしたということになるのか。この点で、九〇年代に登場した多くの文明論が習近平時代の社会主義文明論と親和的であるという中村の指摘は示唆的である。

第二章「近代メディアと文明観・歴史認識」では、「近現代中国に自由があったのか」との問いに対し、中村は民国期について「基本的に少なかった」としながらも、「近代西洋の立憲主義によって保障される自由と表面上同質な「自由」が存在した」（五九頁）と回答する。こ

の「表面上同質な「自由」とは、権力が末端までは行き届かない伝統中国文明と、中国が受容した、出版法や著作権法、検閲制度などをその一部とする近代西洋文明とのほぎまで形成された「いびつな公共空間」で実現した「自由」である。出版法でも著作権法でも管理できない「幽霊出版物」の流通はその象徴的な事例である。この章は中村の研究の重点の一つである中国のメディア史研究の蓄積に裏打ちされており、やや難解であるが、民国期になぜ多種多様な文明観や歴史認識を示す言説が連綿と展開し得たかを深く考えさせてくれる。

こうしたメディアの「自由」を活用した経験を持つがゆえに、共産党は人民共和国成立以後、出版法や新聞法の制定がその統治にとってリスクになることを警戒し、長らく出版法を制定しなかった。建国初期には著作権意識が個人や出版社になお残存していたが、これを含めて民国期の「公共空間」は一九五〇年代に次第に消滅していった。八〇年代以降の「改革開放」時期になると、社会構造

が複雑化し「民国期のような公共空間が蘇ったりもしている。現状は、それへの弾圧と再生の繰り返しである」（九三頁）というのが中村の見立てである。

第三章「国家の歴史認識を形作る革命史観」では、中国共産党の「歴史認識」を、中華文明の誇りと主権の絶対性を強調する「中華文明史」と、社会主義の優位性、被害者の正義、政権の正統性を担保する「中国革命史」から構成されているとして、その形成過程を振り返っている。劉傑は共産党が歴史書でどのように書かれるかは「政治そのもの」であり、「近代史が党史に収斂されていく過程は、現代中国の歴史学の形成過程であり、近代アカデミズムが挫折する過程であった」（一一三頁）と断じ、その起点を抗日戦争期に広く読まれた蔣廷黻『中国近代史』と、これに対抗して范文瀾が延安で書いた『中国近代史』（上册）の刊行に置いている。劉傑によれば、中国で近代アカデミズムが構築されつつあった一九二〇年代、三〇年代、これに関わった多くの自由主義知識人は中国を近

代国家にするための「科学救国」を志した。蔣廷黻『中国近代史』は彼らの「近代化史観」を代表する歴史書として広く読まれていた。

人民共和国以後、知識人に対する思想改造運動、胡適批判運動などを経て「革命史観」が近代化史観に取って代わるようになる。その中で最も影響が大きかったのは一九五八年の「史学革命」であった。当時なお民国時代に育った歴史家が活動する余地が残されていたところに、歴史学の専門訓練を受けていない幹部出身学生が、毛沢東の「厚今薄古」（古代の歴史より、近現代の歴史を重視する）の要求に応えて、中国の歴史を「革命史観」に塗り替えていったのである。

第四章「近代化史観の復権」は、文化大革命後から二〇〇〇年代初頭までの歴史観の転換を扱っている。一九八〇年代には歴史学の再建とともに「近代化史観」への転換が進んだ。九〇年代にはこれがさらに「文明史観」へと進化した。劉傑によれば、「文明史観」は、中国の近代化の課題として「立憲政治」と「国

際協調」を備えた「文明国家」の実現を要求する。「そもそも中国が独立と主権を失ったのは、中国を文明の中心とみなす天朝思想に毒され（中略）西洋文明を拒否した結果である」（一六〇頁）。これまでの「革命史観」への反省から、この時期は民国史研究が盛行し、歴史の「被害」の相対化や見直しが進み、「愛国」や「売国」のレッテル貼りに対する疑念が表明された。大学入試の全国共通問題に戦後日本の教育改革と経済発展に関する問題が登場するようになったのも、こうした傾向の反映である。

しかし、「文明史観」の発展の前に立ちほだかったのは、「変調」をきたしたナショナリズムである。劉傑は中国でベストセラーになった『ノー』と言える中国（一九九六年）と『不機嫌な中国』（二〇〇九年）を比較し、前者がその強硬な言辞とは裏腹に基本的に「守りの姿勢」をとっていたのに対し、後者は「攻撃的姿勢」に転じていると指摘する。両者を分けたのは二〇〇八年の北京オリンピック開催成功による中国人の自信であ

り、大国意識の高揚であった。これ以後、市民社会の形成の面でも、日中関係の改善の面でも大きな進展が見られなくなった。

終章「文明観・歴史認識と中国のゆくえ」では、「権力の正統性を担保するもの」として「革命史観」を守ってきた共產党が、どうして一九八〇年代、九〇年代に「近代化史観」「文明史観」を容認したのかと問いかける。著者の答えは、改革開放初期の「開放ムード」、胡耀邦、趙紫陽ら「指導者の寛容」、それに八〇年代以降の「近代化の成果」としての「豊かさ」からも正統性を調達できるようになったことを挙げている。しかし、「世界に学ぶ国」から「世界を「治理」する国」へと自己認識を改めた習近平政権は、「近代化史観」と「文明史観」を危険視し、これらを説く「公共知識人」への抑圧を深めている。このような状況は、知識人の「政治力の弱さ」のほか、「近代西洋文明の普遍的価値が一般の知識人と大衆に受け入れられなかった」ためでもある。「中国の行く末に不

安を抱く現代中国の知識人は、百年前の新文化運動当時の知識人と同じように、西欧文明を中国の伝統と対置させる社会風潮に不安と苦悩を深めている」（二〇八頁）。本書はこのように西洋文明との距離を再び拡大しつつある中国の現状への懸念を表明して終わっている。

本書の特長と意義

長い内容紹介となってしまうが、それは本書がそれぞれ持ち味の異なる二名の著者による分担執筆であり、両者ともに清末から今日まで変化に富む長い期間を通時的に描き出していることにもよる。これを簡潔に要約することは難しい。本書の特長は、まずはこの長期間にわたる「文明観」と「歴史認識」の変遷を一貫した視座で描き出したことにある。思想史の概説とも異なり、これらは実証研究の対象として把握しにくく、しかも渉猟すべき文献は文字通り汗牛充棟の感がある。その中に分け入り、政治や経済、軍事とは別の、長い視野で見れば勝るとも劣らない重要性をもつ問題を鋭利

に分析して、読者にわかりやすく提示した著者たちの意欲と力量は敬服に値する。分析の枠組みとして、中村が文明観を一元的文明観と多元的文明観とに、また劉傑が歴史認識を革命史観と近代化史観・文明史観とに分ける単純な二分法を採用したのは、実際にいつの時代にもこの種の二分法で議論が始まったことに沿うものである。これには後述するような問題点を含むとはいえ、議論を呼び起こすための整理の仕方として、有効な方法の一つであると思う。

ここから見えてくるのは、例えば、建党以来保持してきた一元的文明観を一九九〇年代以降、徐々に多元的なそれへとスライドさせてきた中国共産党の姿である（第一章）。あるいは、民国時代に主流化していた近代化史観が、改革開放時代になって再び復興してくるようになること、それまでの「革命史観」が覆いついてきたものがあるのである（第四章）。これらは個別には思想史や歴史学の実証研究により既知であったとはいえ、大きな時代的変動の中に置

き直してみるとその歴史的意義をよりよく理解できる。

さらに、近現代の中国において知識人がコミュニケーションを行うことを可能にするメディアの発達と「公共空間」の形成について気づかせてくれている点も重要である。中村は民国時期の「いびつな公共空間」における「自由」の存在を指摘し、言論弾圧面が強調されがちな民国期においても、多彩な言説の発信が可能であった理由を説明している。改革開放期の前半において比較的自由な言論が可能であったのは、前述したように、劉傑によれば「資本主義諸国の思想と文化に対する開放的なムード」、「胡耀邦や趙紫陽ら政治リーダーの寛容」および「歴史上の過誤を修正する決意と自信」などの背景があったためであるという。しかし、グローバル化の受益者であった中国において、香港、台湾を含みこむ形で展開されたコミュニケーションの新たなあり方が、ある種の「いびつな公共空間」を成り立たせていたことも無視できない要因の一つではなかっただろうか。

疑問と課題

こうした特長と意義を有する本書ではあるが、シリーズの一冊として限られた紙幅のゆえか、説明不足であったり、言及されるべくして言及されなかったりした点もいくつかあるように思う。そのうちの主なものを挙げておきたい。

第一に疑問に感じたのは、両名の著者が分担して論じた「文明観」と「歴史認識」——「歴史観」と呼ぶのが適切なように思われるが——との関係をどのように考えたらいのかという点である。おそらく両者は密接に関係しているが、一元的文明観が近代化史観になじみやすいとしても、必ずしも単線的な発展史観に収斂するわけではない（胡適は文明史観の持ち主であったかもしれないが、中国が西洋と同様の近代化の過程をたどると信じていただろうか）。また多元的文明観を奉じる論者であっても、近代化自体を否定するとは限らない。こうした点の整理がさらに必要ではないかと感じる。

第二に、単純化された二分法は問題探究の切り口としては有効だが、一步踏み込めばその中間におびただしく多種多様な言説のスペクトルが広がっている。中国の近代化を志向しつつも、儒教の伝統を現代に活かそうとした現代新儒家たち、あるいは鄧小平流「四つの現代化」の「中体西用」論的保守性に対し「西体中用」を唱えた一九八〇年代の知識人（黎澍や李沢厚ら）——本書にも言及されているこれらの人びとを政治的な立場だけで切り分けてしまうと、大事なものを見逃ごしてしまいがちになる。著者たちはおそらくこうしたことは十分承知のうえで、敢えてシンプルな枠組みに沿って叙述する方法を選択したのであろう。今後の課題とせざるを得ないのである。

同様のことは中国人が自国・自文化に對置してきた「西洋」・「西洋文明」についても言える。かつてベンジャミン・シュウオルツはその敵復論のなかで、「西洋の衝撃」論は自ら（西洋）を明瞭に既知のもの、相手（非西洋）を無定形な未知のものとして語りたがるが、西洋

を既知とするのは「偽りの明瞭さ」ではないかと疑問を呈した⁽²⁾。これは「我われ」(西洋人)に対する問題提起であったが、本書が対象とする時代の中国人にとっても、また今日、日本で中国を研究する「我われ」にとっても嵌りがちな陥穽の一つであることに自覚が必要であろう。日本政治思想史研究の泰斗、渡辺浩は近著のなかで、アレクシ・ド・トクヴィルが『アメリカのデモクラシー』において当時の中国をアメリカのデモクラシーの先例として描いていることに注目している。「現在の中国はデモクラシーの実例である。そして、アメリカとヨーロッパのありうる未来である」⁽³⁾。——もちろん、トクヴィルの言う「デモクラシー」が「アリストクラシー(貴族政)」の反対語であることには留意しなければならぬにせよ、中国の文明と歴史をめぐってこうした「奇妙な議論」がありうることを念頭に置かなければ、本書から先に有意義な討論は続かないかもしれない⁽⁴⁾。

最後に、本書では近現代中国の「文明

観」・「歴史認識」の系譜を辿ることに注意が払われている。これは本書の特長であり、今日の中国への理解を深めるうえで重要な意義をもつ作業である。しかし他方で、系譜を辿ることに力点が置かれすぎると、時代ごとの変化の意味や、国際関係の変動の及ぼす影響が、ともすれば軽視されがちになる。例えば、冷戦体制の崩壊およびグローバルゼーションの波の浸透は、中国の政治、社会、文化に対して深甚な影響を及ぼしていると思われるが、両著者ともあまり重視していないように見える。だが、一九八〇年代「新啓蒙」知識人が「リベラリスト」と「新左派」に分裂していくのは(その前でなく)その影響下で起こったものである。『ノーと言える中国』のような声高なナショナリズムの台頭、愛国主義教育の強化とともに、中国共産党統治の正統性を担保する「革命史観」の内容もまたこの時期から変容していったのではないか。これらは、評者が本書を通じて改めて認識させられたと言ってよい疑問点であり、また評者にとつての研究課題でもある。

る。近現代中国の「文明観」と「歴史認識」を俯瞰するという困難な作業に挑戦した著者たちの努力に報いる意味でも、個別事例の研究を進めるなかで、著者たちを含めてこうしたテーマに関心ある研究者と議論する機会があることを願っている。

注

(1) 例えば、本書で劉傑がその論文や著書を引用している李懷印(テキサス大学オースティン校教授、南京大学政府管理学院特任教授)は、近著『現代中国的形成』(広西師範大学出版社、二〇二二年。原著はLi Haiyin, *The Making of Modern Chinese State, 1660-1950*, London, Routledge, 2020)において「現代中国国家」はしばしば語られるような「帝国から国民国家へ」というプロセスの中から誕生したのではない、清朝の一七世紀末から一八世紀中葉の期間にすでに辺境民族を統合し、「領域国家」として行政と徴税の機構を整備し、近代主権国家になる一歩手前の段階にまで到達していた、と論じている。これは一九世紀の

『想史からみる』勉誠出版、二〇一三年、一六五頁。

「西洋の衝撃」により中国の近代が始まるという古典的な文明観・歴史認識に対するアンチテーゼであると同時に、別のタイプの「近代化史観」の一つと見ることもできるのではなからうか。

〈2〉ベンジャミン・シュウォルトツ（平野健一郎訳）『中国の近代化と知識人——嚴復と西洋』東京大学出版会、一九七八年（原著は一九六四年）、三頁。

〈3〉渡辺浩『明治革命・性・文明——政治思想史の冒険』東京大学出版会、二〇二一年の第二章「アレクシ・ド・トクヴィルと三つの革命——フランス（一七八九年）・日本（一八六七年）・中国（一九一二年）」四二頁。

〈4〉トクヴィルと似た見方をもっていたのが内藤湖南である。與那覇潤は、これまで中国停滞論の典型として批判されてきた内藤湖南の『新支那論』を解説して、「実は『支那論』以来の著述を貫通する近世論という独自の史論においては、決して〈西洋の未達成〉ではなく、むしろ西洋や日本よりも先にある未来の原像として見出されていた」と指摘している。與那覇潤「史学の黙示録——『新支那論』ノート」山田智・黒川みどり編『内藤湖南とアジア認識——日本近代思